

要旨

政策課題分析シリーズ2 経済連携協定・自由貿易協定（EPA/FTA）の効果 —貿易と成長を促す EPA とはどのようなものか—

（目的と概要）

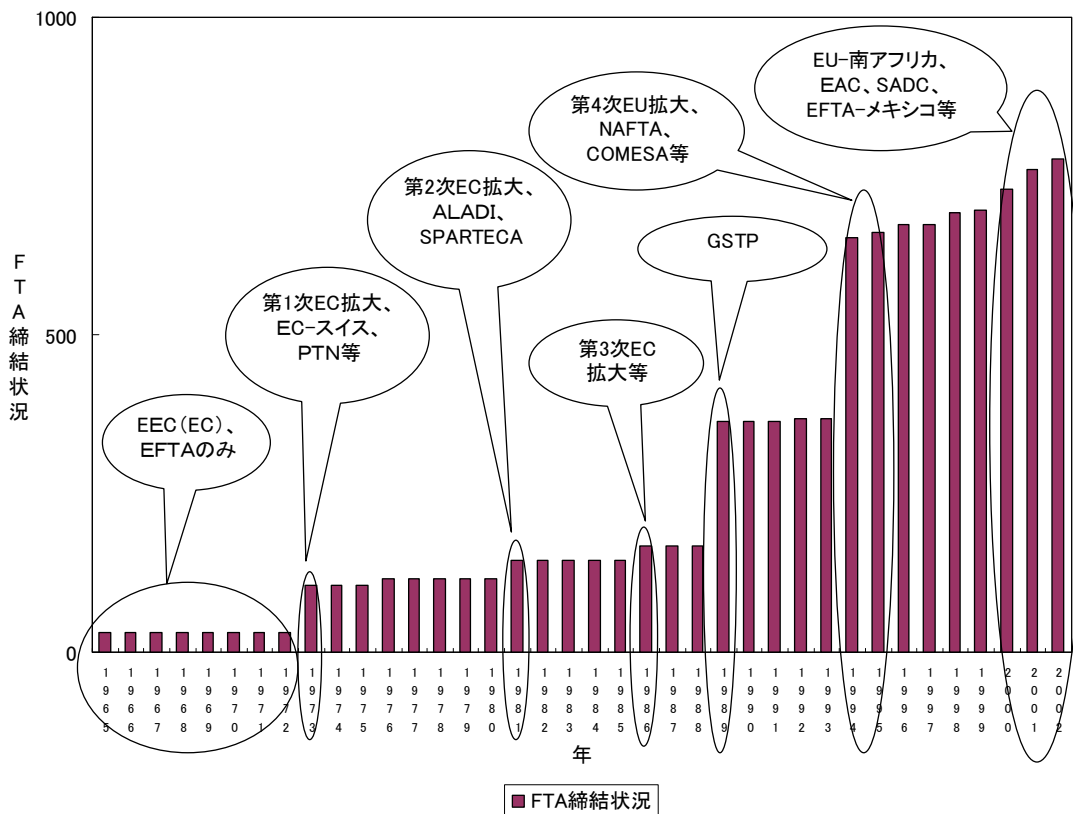
分析の目的：EPA/FTA の効果を分析し、貿易と成長を促進する施策の企画・立案に資すること。

分析の概要：経済規模、1人当たりGDP、二国間の距離、EPA/FTAの有無などによって、貿易額や輸出額を説明するグラビティ・モデルを推計し、EPA/FTAの効果を分析する。

1 分析の対象とする国・地域間におけるEPA/FTAの締結状況

- EPA/FTAの締結状況を分析の対象とする国・地域についてみると、主なEPA/FTAは1972年まではEC及びEFTAだけであったが、1970年代以降その数は増加傾向にある。（図表1）

図表1 分析の対象とする国・地域間におけるEPA/FTAの締結状況（1965-2002年）¹

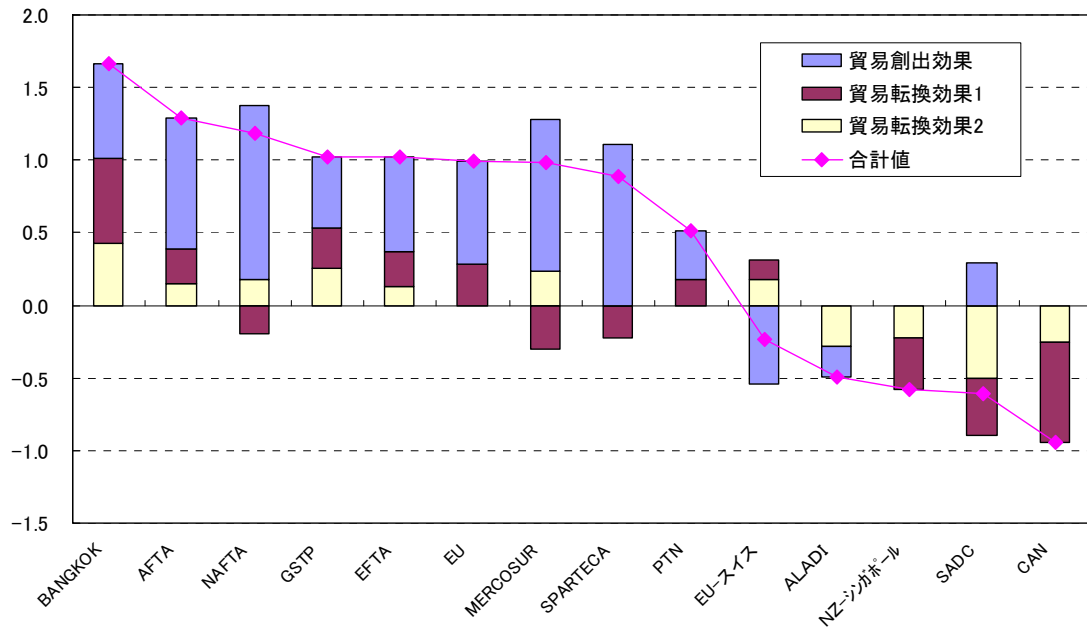


¹ 分析対象である68カ国・地域のうち2カ国以上が加盟する30のFTAを対象に、FTA域内における2国の貿易取引の組み合わせの数の推移をグラフ化した。例えば、2カ国のFTAの場合は1、3カ国の場合は3となる。ALADI：ラテンアメリカ統合連合（アルゼンチン、ブラジル等12カ国で構成）、COMESA：東南部アフリカ共同市場（ケニア、ジンバブエ等20カ国で構成）、EAC：東アフリカ共同体（ケニア、ウガンダ、タンザニアの3カ国で構成）、GSTP：Global System of Trade Preferences among Developing Countries（エジプト、韓国、アルゼンチン、ルーマニア等42カ国で構成）、PTN：Protocol relating to Trade Negotiations among Developing Countries（ブラジル、トルコ、パキスタン、メキシコ等16カ国で構成）、SADC：南部アフリカ開発共同体（南アフリカ、タンザニア等14カ国で構成）、SPARTECA：南太平洋地域貿易経済協力協定（オーストラリア、ニュージーランド等15カ国で構成）

2 EPA/FTA の貿易創出効果及び貿易転換効果²

- NAFTA、EU、AFTA 及び EFTA では貿易創出効果が認められる一方、貿易転換効果が有意にマイナスである場合は少ない。(図表 2、3)

図表 2 FTA 別にみた貿易創出効果及び貿易転換効果 (1970-2002 年)、寄与度分解³



図表 3 FTA 別にみた貿易創出効果及び貿易転換効果 (1970-2002 年) (詳細は本文図表 3-11 参照)⁴

FTAの名称	貿易創出効果			貿易転換効果1			貿易転換効果2		
	二国間FTA締結状況	輸出国のみFTA締結	輸入国のみFTA締結	二国間FTA締結状況	輸出国のみFTA締結	輸入国のみFTA締結	二国間FTA締結状況	輸出国のみFTA締結	輸入国のみFTA締結
1 BANGKOK (アジア)	+	+	+	+	+	+	+	+	+
2 AFTA (ASEAN)	+	+	+	+	+	+	+	+	+
3 NAFTA (北米)	+	-	+	+	-	+	+	-	+
4 GSTP (地域横断)	+	+	+	+	+	+	+	+	+
5 EFTA (西欧)	+	+	+	+	+	+	+	+	+
6 EU (西欧)	+	+	0	+	+	0	+	+	0
7 MERCOSUR (南米)	+	-	+	+	-	+	+	-	+
8 SPARTECA (オセアニア)	+	-	0	+	-	0	+	-	0
9 PTN (地域横断)	+	+	0	+	+	0	+	+	0
10 EU-スイス (西欧)	-	+	+	-	+	+	-	+	+
11 ALADI (中南米)	-	+	-	-	+	-	-	+	-
12 NZ-シンガポール	0	-	-	0	-	-	0	-	-
13 SADC (南アフリカ)	+	-	-	+	-	-	+	-	-
14 CAN (南米)	0	-	-	0	-	-	0	-	-

(正に有意水準を満たしている場合「+」)
(負に有意水準を満たしている場合「-」)
(有意水準を満たしていない場合「0」)

² FTA が貿易に及ぼす効果としては、貿易創出効果と貿易転換効果がある。貿易創出効果とは、FTA の締結により、加盟国間の貿易障壁が除去されることで域内の貿易が増大する効果である。貿易転換効果とは、FTA の締結により、非加盟国からの輸入が加盟国からの輸入に置き換わる効果である。

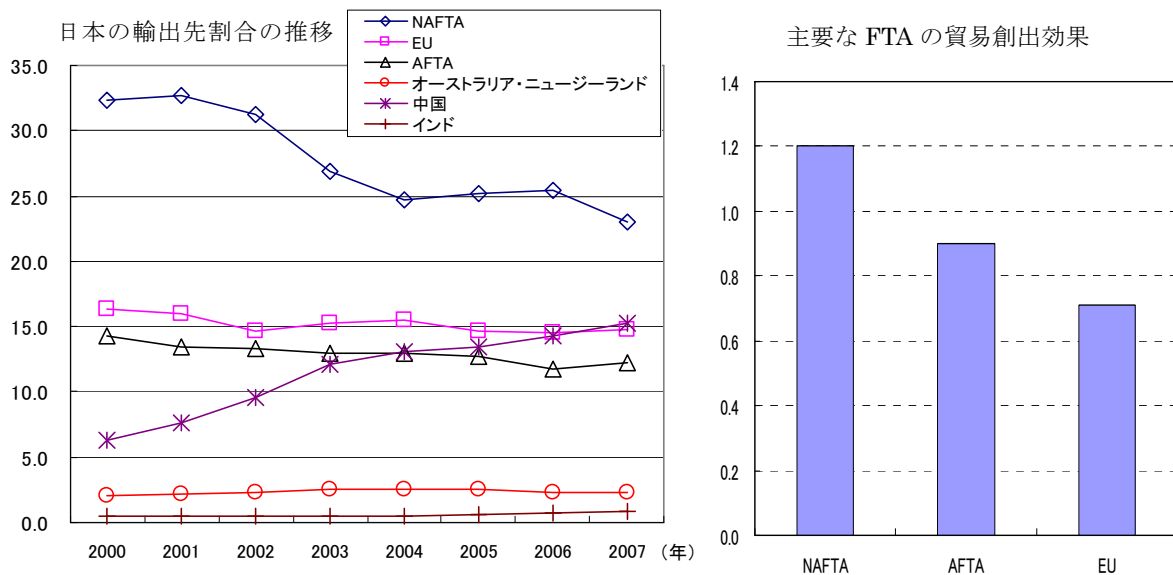
³ 本文図表 3-11 における貿易創出効果 (二国間 FTA 締結状況ダミーの係数) と貿易転換効果 (輸出国のみ FTA 締結ダミーの係数と輸入国のみ FTA 締結ダミーの係数) を合計して作成。

⁴ 貿易転換効果は 2 種類ある。貿易転換効果 1 とは、ある FTA に、輸出国が属しているが輸入国は属していない場合に、非加盟国への輸出が加盟国への輸出に置き換わる効果である。貿易転換効果 2 とは、ある FTA に、輸出国が属していないが輸入国は属している場合に、非加盟国からの輸入が加盟国からの輸入に置き換わる効果である。

3 日本の輸出先割合の推移と、日本と NAFTA の補完関係

- 日本の輸出先割合は、NAFTA が減少する一方で、中国が増加しているが、NAFTA の割合は依然として大きい。(図表 4)
- 日本の輸出先割合の大きな FTA の中では、NAFTA の貿易創出効果が一番大きい。(図表 4)
- 日本と NAFTA 加盟国の産業の補完関係をみると、日本は自動車・自動車部品、鉄鋼、電子機器などに比較優位を持つ一方、NAFTA 加盟国は農林水産業、鉱業、食料品などで比較優位を持ち、おおむね相互に補完的である。(図表 5)

図表 4 日本の輸出先割合の推移⁵と主要な FTA の貿易創出効果比較⁶



図表 5⁷ 比較優位指数による日本と NAFTA 加盟国の産業の補完性

No.	産業分類	日本	アメリカ	カナダ	メキシコ
1	農林水産業		○	○	
2	鉱業			○	○
3	食料品		△	○	○
4	繊維	△	△		
5	衣料品				
6	皮革製品他				△
7	木製品			○	△
8	パルプ、紙他	△	△	○	○
9	石油・石炭製品		△	△	
10	化学・合成ゴム・プラスチック製品	△	△	△	△
11	窯業・土石	△	△		
12	鉄鋼	○			○
13	非鉄金属		△	○	△
14	金属製品	△	△		△
15	自動車・自動車部品	○			△
16	輸送機器	○	○	○	△
17	電子機器	○	△		○
18	その他機械	○	△		
19	その他製造業	△			

⁵ 輸出先割合とは日本の輸出に占める各 FTA 加盟国への輸出の割合。財務省「貿易統計」をもとに作成。

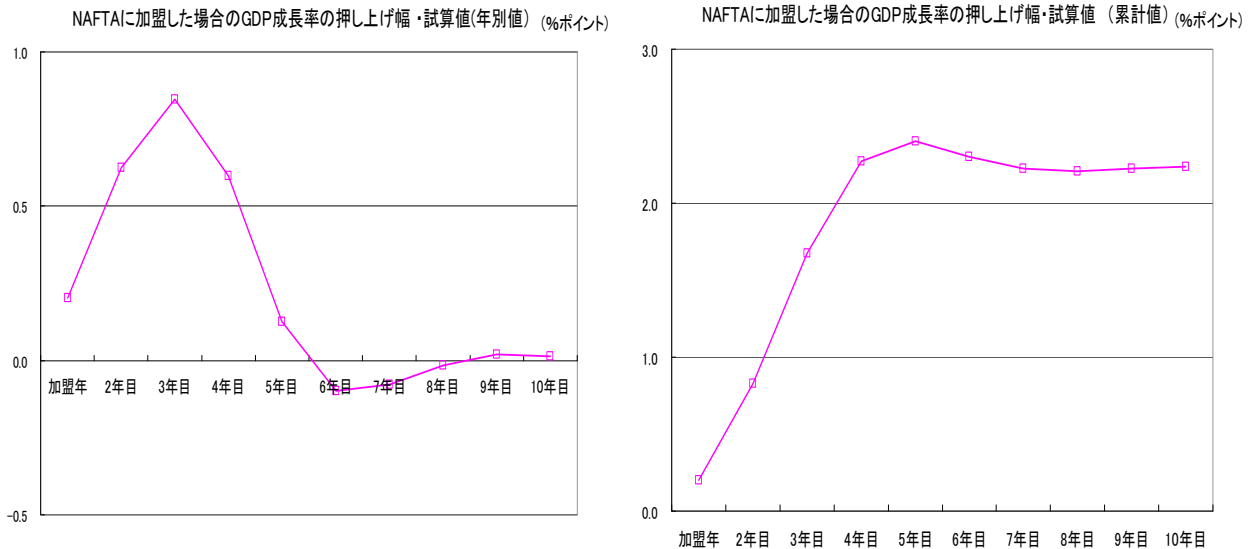
⁶ 主な FTA の貿易創出効果は、本文図表 3-11 (P.24) の貿易創出効果をまとめたものである。

⁷ RTA が 30 以上の場合は○、-30 以上 30 未満の場合は△、-30 未満の場合は空欄で表記している。色づけされている産業は、RTA が 30 以上の比較優位性の高い産業である。

4 NAFTAに加盟した場合のGDP成長率への影響試算

- 日本がNAFTAに加盟したと仮定し、その際にカナダと同程度の貿易創出効果があると仮定した場合、GDP成長率の押し上げ幅は初年度に0.2%ポイント程度であり、3年目まで逡増するが、その後効果は減少していく。10年間の累計では2.2%ポイント程度GDP成長率を押し上げると試算される。(図表6)

図表6 NAFTAに加盟した場合のGDP成長率への影響試算⁸



まとめ

- 経済連携協定・自由貿易協定 (EPA/FTA) が貿易量に与える効果についてグラビティ・モデル (重力モデル) を用いた推計を行った。EPA/FTA の締結は、全体として貿易量を増加させる効果がみられた。また、FTA 別にその効果の推計を行った結果、NAFTA、EU、AFTA 及び EFTA については、貿易創出効果がみられる一方、貿易転換効果は比較的小さなものであった。
- 日本において比較優位指数がプラスである産業について、既存の FTA を対象に分析を行った。NAFTA については最も多くの産業において貿易創出効果がみられた。また、日本から NAFTA 加盟国への輸出割合が高いことや、産業の比較優位性では日本と補完関係にあるため、NAFTA は貿易及び成長を促す EPA/FTA であると考えられる。
- 日本が NAFTA に加盟したと仮定し、その際にカナダと同程度の貿易創出効果があると仮定した場合、GDP 成長率の押し上げ幅は初年度に 0.2%ポイント程度であり、3 年目まで逡増するが、その後効果は減少していく。10 年間の累計では 2.2%ポイント程度 GDP 成長率を押し上げると試算される。

⁸ 試算にあたっては、構造 VAR モデルを用いた (参考資料 10、P.48-P.51 参照)。